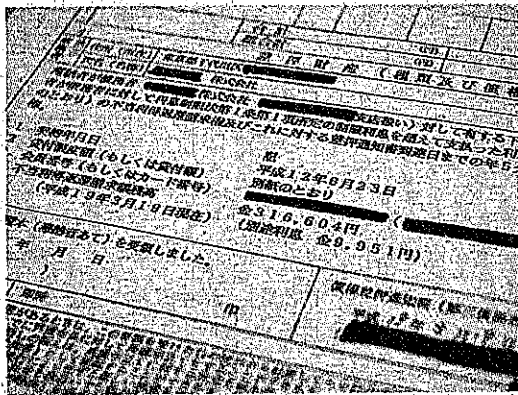


滞納税回収＋多重債務から解放



芦屋市が過払い金を回収するため、消費者金融に送った「差押通知書」のコピー

芦屋市・神奈川県先行
東京都・大阪市も注目

過払い逆手の知恵

弁護士ら「生活配慮を」

厚生労働省が国民健康保険料の滞納分を回収するために着目したグリーン・金利の「過払い金」。兵庫県芦屋市や神奈川県は一足早く注目して滞納税の回収に成果を上げている。多重債務者を借金から解放し、滞納していた税金まで納付してもらえらる仕組みに、全国から問い合わせが相次いでいる。導入に前向きな自治体がある一方、「生活再建のための資金を公的機関が奪いかねない」という声もある。模索しながら、新手法が広がり始めている。(山田佳奈) 11面参照

一方で、多重債務者の救済に長年取り組んできた大阪の弁護士グループは「税金の回収が第一になれば、債務者の生活再建に使うべきお金がなくなり、ヤミ金に手を出しかねない立場に追い込まれる恐れがある」と、配

慮を求める意見書を芦屋市に送った。また、訴訟を起さなければ過払い金の返還に依らない業者もいるため、「一市が回収を代行してくれると考え、自助努力をやる人も出てくるのではないか」ともそ

も個人の過払い金返還訴訟の費用を税金でまかなってよいのか」と懸念する自治体もある。ただ、芦屋市は「多額の滞納税を回収できれば行政サービスに還元でき、税負担の公平性も保てる。本人にとっても給

料や預金の差し押さえよりダメージが少ない」と判断しており、多重債務者の生活再建に配慮しながら実施していく方針だ。芦屋市の夫婦は「税金を納められてホッとしている」と話しているという。

「借金も、税の滞納もなくなるなんて」昨年暮れ、雑誌「地方税」に載った弁護士論文を読んだ芦屋市の長谷川省三・収税課長は驚いた。論文は、過払い金を回収して滞納税にあてることできると指摘し、「サラ金と10年取引があ

れば50万円近い過払い金がある」とあった。さっそく課内で勉強会を開いて活用を決めた。市内に、固定資産税など約160万円を滞納していた夫婦がいた。市と夫婦が消費者金融5社に取引履歴の提出を求め、約410万円の過払い金

を見つけた。3月に業者に請求権の差し押さえを通知。3社は「(夫婦からの)弁済は成立している」などと異議を申し立てたが、残る2社は計約90万円の返還に応じた。市は3社の異議申し立てを棄却し、訴訟も辞さない考えだ。

神奈川県も論文を見て動いた。県税約1千万円を滞納していたある法人の借金を調べ、商工ローン4社から約1400万円を回収した。県税分を引いた約400万円人に渡した。同県は「手の打ちようがない」と思っていたが、過払い利息に着目したおかげ」と話す。

芦屋市には5月末までに全国の43自治体から問い合わせがあり、東京都是「条件が整えばどんな適用したい」と前向きだ。「徴税上、有利で簡便だとなれば考える時が来るかもしれない」(大阪市)としている。

「過払金債権を回収して滞納税に充当する方法」を雑誌に寄稿した瀧法・弁護士(愛知県弁護士会)の話。返済のあり地獄に陥っている人が過払い金を法的に取り返す手法を知らず、生活苦に追い込まれている例は多い。自治体は気付いていない人を掘り起こせる。厚生労働省の仕組みは国民健康保険料の徴収だけでなく、弁護士を紹介して過払い金の全額回収を狙うことで多重債務者の生活救済につながる。芦屋市や神奈川県のように自治体が回収を代行する形だと滞納分以上は手を出せないが、多重債務者に無料でノウハウや見直しを教えるのが多重債務者にとって有益だ。差し押さえ時には多重債務者の生活再建を第一に考えてもらうことが欠かせない。